

事 企 第 1 4 8 6 号

平 成 3 1 年 0 1 月 1 8 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事



社会資本総合整備計画の変更について

平成29年03月21日 付け 事企第1308-2号 で提出した、社会資本総合
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月16日

計画の名称	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）緊急対策												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪府, 大阪市												
計画の目標	<p>近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震や、強化傾向にある台風など、昨今我が国を取り巻く自然災害の発生リスクが高まっている状況にある。</p> <p>大阪湾沿岸部には、広大な海拔ゼロメートル地帯に人口・資産や高度な都市機能が集積しており、津波等によりひとたび浸水が発生すると、甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活、経済活動に極めて深刻な影響が生じる恐れがある。</p> <p>なかでも本計画では、喫緊の課題である南海トラフ地震による防潮堤の耐震対策をはじめとする防潮施設の耐震、耐波対策を総合的に実施する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	29,462	A	29,462	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H28末	H31末
1	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を5.1kmから25.5kmに増加させる。 ・河川堤防・防潮堤の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長	5km	km	26km
2	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を5.1kmから25.5kmに増加させる。 大阪地区の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長	4km	km	16km
3	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を5.1kmから25.5kmに増加させる。 西大阪地区の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長	1km	km	4km
4	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、日々の干満やL1津波により浸水被害が発生するおそれのある箇所の防潮堤耐震補強について、耐震補強済み延長を5.1kmから25.5kmに増加させる。 泉州地区の耐震補強済み延長 耐震補強を実施した延長 / 耐震化が必要となる延長	1km	km	6km
5	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 ・河川水門の耐震補強済み数 耐震・耐波補強を実施した施設数 / 耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	7基
6	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 大阪地区の耐震・耐波補強済み水門数 耐震・耐波補強を実施した施設数 / 耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	3基

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H28末	H31末
7	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 西大阪地区の耐震・耐波補強済み水門数 耐震・耐波補強を実施した施設数 / 耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	2基
8	南海トラフ巨大地震に対して、対策が必要な7基の水門の耐震・耐波補強を実施する。 泉州地区の耐震・耐波補強済み水門数 耐震・耐波補強を実施した施設数 / 耐震・耐波化が必要となる施設数	0基	基	2基
9	大規模地震に伴う津波・台風等に伴う高潮、経年変化に伴う老朽化に対して海岸保全施設の整備を行い、府民の生命と財産を防護する。 平成30年度末において、浸水被害が想定される人口の減少を目指す。	11948人	人	0人
10	南海トラフ巨大地震により止水機能の喪失が想定される堤防について、南海トラフ地震や直下型地震にも対応できるよう耐震改修を実施する。 堤防の耐震改修 (整備実施延長 / 平成30年度までに耐震改修を実施する堤防延長2.2km) × 100%	0%	%	100%
11	南海トラフ巨大地震により止水機能の低下が想定される堤防について、所定の機能を発揮できるよう破堤防止対策を実施する。 堤防の破堤防止対策 (整備実施延長 / 平成30年度までに破堤防止対策を実施する堤防延長0.9km) × 100%	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
大阪府強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A03 001～003、A09 004～005、大阪市強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A09 006～007								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
河川事業	A03-001	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮(1)	-	大阪地区地震・高潮対策河川事業(津波・高潮対策)	安治川外3河川 防潮堤耐震補強、水門耐震補強、防潮鉄扉耐震補強	大阪市						3,589	-	
	A03-002	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮(1)	-	西大阪地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)	木津川外2河川 防潮堤耐震補強、水門耐震補強、防潮鉄扉耐震補強	大阪市						5,841	-	
	A03-003	河川	一般	大阪府	直接	大阪府	地震高潮(2)	-	泉州地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)	石津川外2河川 防潮堤耐震補強、水門耐震・耐波補強、排水機場耐震補強	堺市、高石市、泉大津市、岸和田市						2,444	-	
												小計						11,874	
海岸事業	A09-004	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	高潮	港湾	堺泉北港海岸高潮対策事業	護岸(改良)L=930m、胸壁L=400m、胸壁改良 L=745m、防潮堤液状化対策L=680m	堺市						4,810	-	

A 基幹事業

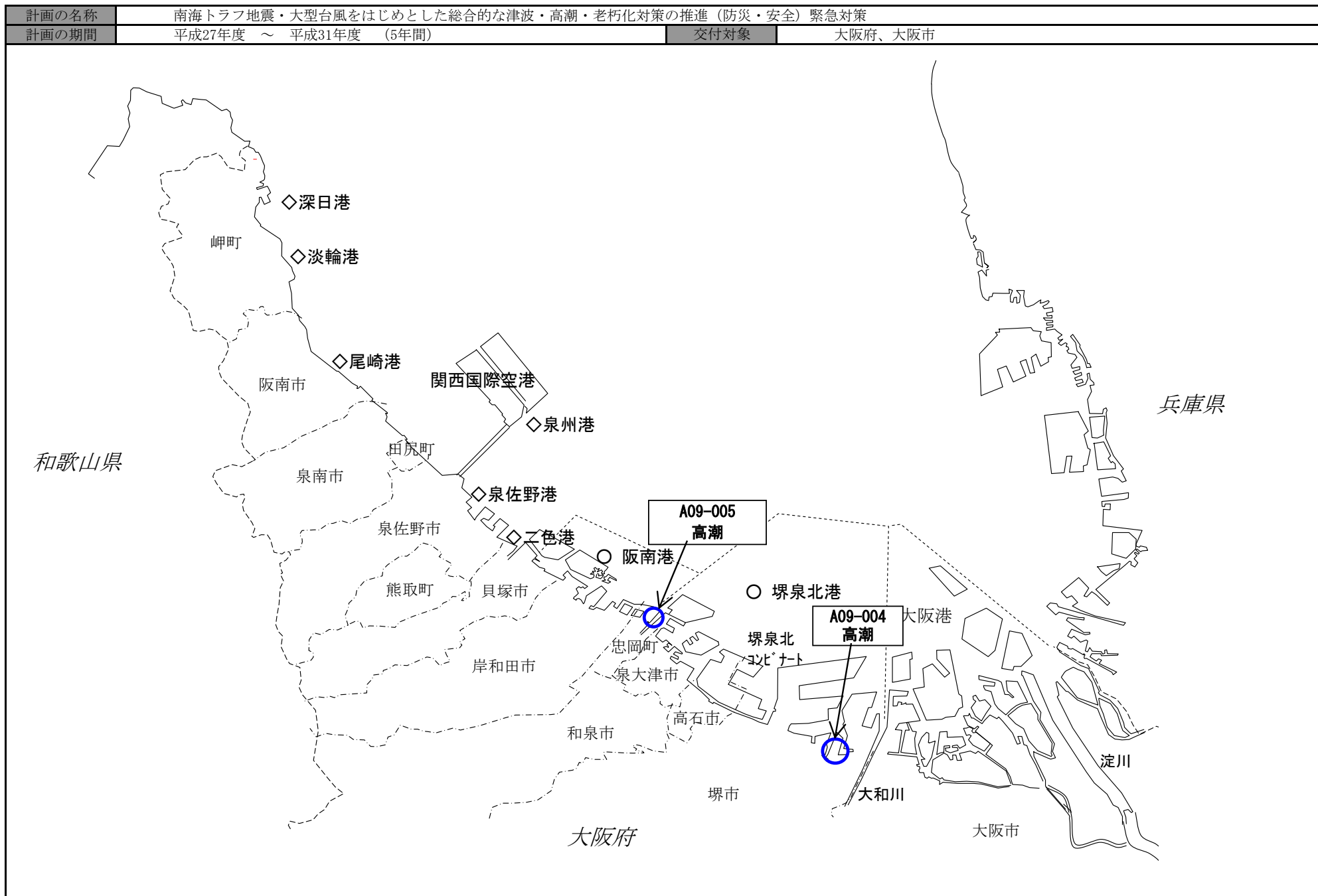
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-005	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	高潮	-	阪南港海岸高潮対策事業	水門(改良)1基、護岸(改良)L=80m	忠岡町						1,150	-		
	港湾局																			
	A09-006	海岸	一般	大阪市	直接	大阪市	高潮	港湾	大阪港海岸高潮対策事業	堤防補強 L = 2,200m (水門陸閘改修3基含む)	大阪市						9,435	-		
	A09-007	海岸	一般	大阪市	直接	大阪市	津高	港湾	大阪港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	破堤防止 L = 890m	大阪市						2,193	-		
												小計						17,588		
												合計							29,462	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29		
配分額 (a)	1,199	2,406	639		
計画別流用増 減額 (b)	0	54	54		
交付額 (c=a+b)	1,199	2,352	585		
前年度からの繰越額 (d)	0	541	195		
支払済額 (e)	853	1,773	612		
翌年度繰越額 (f)	346	1,120	218		
うち未契約繰越額(g)	0	675	50		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	-50		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	23.33	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		H28補正 (経済対策)			

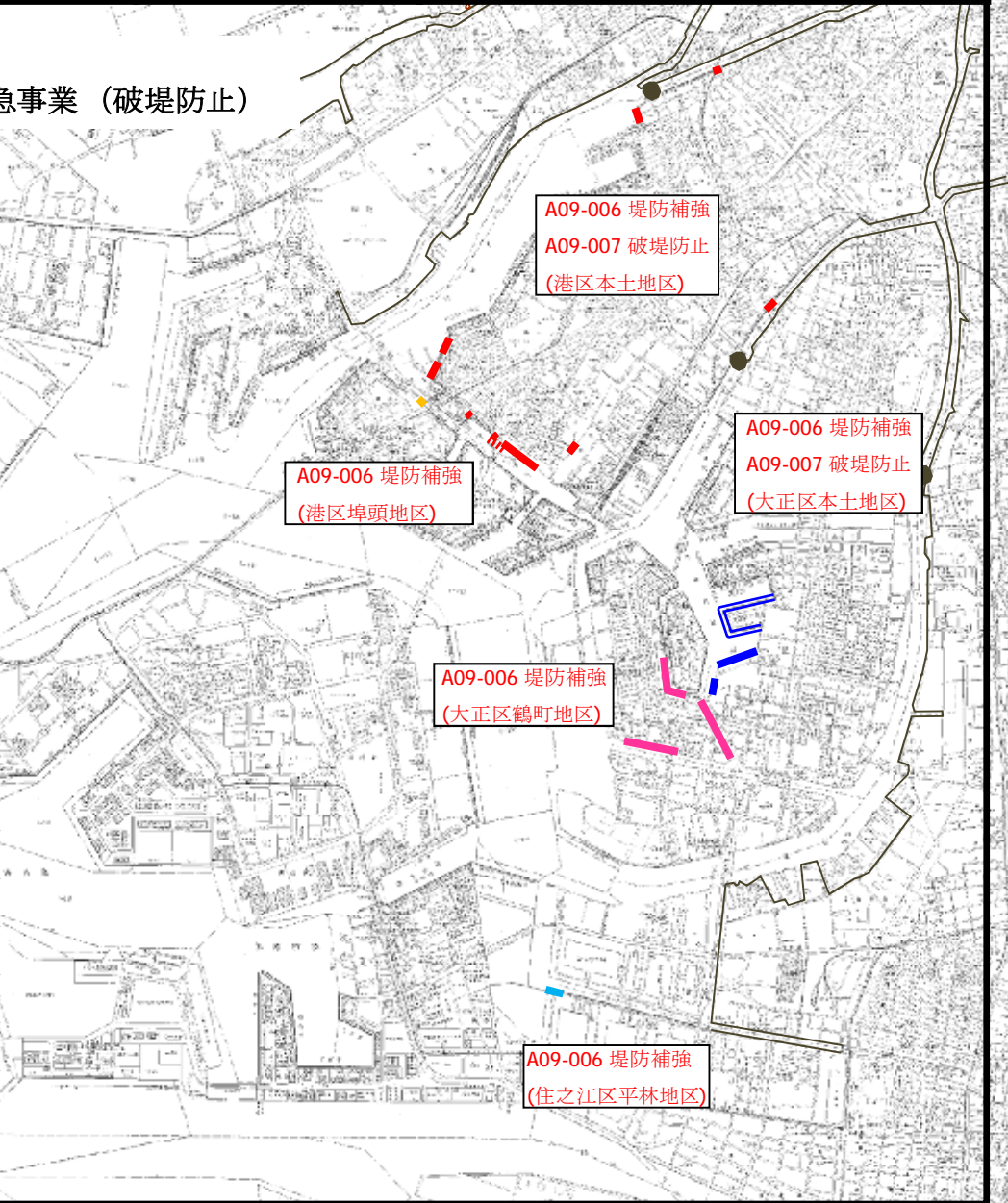
(参考図面) 社会資本総合整備計画



計画の名称	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）緊急対策		
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	大阪府、大阪市



A09-006 大阪港海岸高潮対策事業（堤防補強）
A09-007 大阪港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業（破堤防止）



凡例		区域名
A09-006 (堤防補強)	A09-007 (破堤防止)	
		港区本土地区
		港区埠頭地区
		大正区本土地区
		大正区鶴町地区
		住之江区平林地区

(参考図面)

参考図面 (A03-001~003)

